

概 説

I 出入国の概要

1 出入(帰)国者

昭和51年における出入(帰)国者の総数は7,611,660人であり、前年に比べて987,651人(14.9%)増加している。昭和47年以降の出入(帰)国者数の推移は、第1表に示すとおりである。出入(帰)国者総数は逐年増加しており、昭和47年を100とする指数で見ると、昭和51年は183となっている。

日本人・外国人別内訳は、日本人5,691,815人(74.8%)、外国人1,919,845人(25.2%)であり、前年に比べると、日本人は766,311人(15.6%)の増、外国人は221,340人(13.0%)の増となっている。外国人の場合を更に細分すると、正規出入国者1,759,405

人(出入(帰)国者総数の23.1%)、協定該当者(日米間の地位協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定による駐留軍軍人、軍属及びその家族で、軍艦又は軍用機によらないで、本邦へ出入国した者をいう)160,440人(同2.1%)であり、前年に比べそれぞれ208,614人(13.5%)増、12,726人(8.6%)増となっている。以上のほか、外国人の出入国については、特例上陸者2,204,735人(対前年比4.5%増)、退去強制令書による被送還者1,392人(同14.9%増)となっている。

なお、入(帰)国者・出国者別内訳は、第3表及び第10表に示すとおり入(帰)国者3,797,639人、出国者3,814,021人となっている。そして、入(帰)国者のうち、3,734,966人(98.3%)が20の空港から、62,673人(1.7%)が126の海港から入(帰)国し、また、出国者のうち、3,747,816人(98.3%)が23の空港から、66,205人(1.7%)が153の海港から出国している。

160,440人(同2.1%)であり、前年に比べそれぞれ208,614人(13.5%)増、12,726人(8.6%)増となっている。以上のほか、外国人の出入国については、特例上陸者2,204,735人(対前年比4.5%増)、退去強制令書による被送還者1,392人(同14.9%増)となっている。

なお、入(帰)国者・出国者別内訳は、第3表及び第10表に示すとおり入(帰)国者3,797,639人、出国者3,814,021人となっている。そして、入(帰)国者のうち、3,734,966人(98.3%)が20の空港から、62,673人(1.7%)が126の海港から入(帰)国し、また、出国者のうち、3,747,816人(98.3%)が23の空港から、66,205人(1.7%)が153の海港から出国している。

第1表 出入(帰)国者数の推移 (△は減少)

年次	総 数	日 本 人	外 国 人	正 規 協 定 該 当		特例上陸者	被送還者
				正 規	協 定 該 当		
実 数 (人)							
47	4,167,875	2,756,314	1,411,561	1,311,044	100,517	1,928,682	737
48	6,151,327	4,552,653	1,598,674	1,476,382	122,292	2,025,842	861
49	6,216,992	4,646,386	1,570,606	1,441,157	129,449	2,149,128	1,142
50	6,624,009	4,925,504	1,698,505	1,550,791	147,714	2,109,886	1,212
51	7,611,660	5,691,815	1,919,845	1,759,405	160,440	2,204,735	1,392
構 成 比 (%)							
47	100.0	66.1	33.9	31.5	2.4	-	-
48	100.0	74.0	26.0	24.0	2.0	-	-
49	100.0	74.7	25.3	23.2	2.1	-	-
50	100.0	74.4	25.6	23.4	2.2	-	-
51	100.0	74.8	25.2	23.1	2.1	-	-
対 前 年 比 (%)							
47	31.7	45.3	11.3	9.9	33.1	6.9	△15.0
48	47.6	65.2	13.3	12.6	21.7	5.0	16.8
49	1.1	2.1	△ 1.8	△ 2.4	5.9	6.1	32.6
50	6.5	6.0	8.1	7.6	14.1	△ 1.8	6.1
51	14.9	15.6	13.0	13.5	8.6	4.5	14.9
指 数 (昭和47年=100)							
47	100	100	100	100	100	100	100
48	148	165	113	113	122	105	117
49	149	169	111	110	129	111	155
50	159	179	120	118	147	109	165
51	183	207	136	134	160	114	189

(注) 「日本人」には、昭和47年5月14日以前における沖縄間の出帰国者を含まない。

II

2 船舶・航空機

昭和51年中に入港した外航の船舶・航空機の総数は、第2表のとおり135,970隻・機であり、前年に比べて5,308隻・機(4.1%)増加している。このうち、日本の船舶・航空機は45,226隻・機(33.3%)、外国の船舶・航空機は90,744隻・機(66.7%)である。また、使用した港の数は269(前年は278)であり、その内訳は、空港25(同24)、海港244(同254)となっている。

第2表 入港外航船舶・航空機の推移

(△は減少)

年次	実数(隻・機)			構成比(%)			対前年比(%)		
	総数	日本	外国	総数	日本	外国	総数	日本	外国
50	130,662	45,139	85,523	100.0	34.5	65.5	△ 3.1	△ 4.2	△ 2.6
51	135,970	45,226	90,744	100.0	33.3	66.7	4.1	0.2	6.1

II 入 国

I 正規入(帰)国者

昭和47年以降の入(帰)国者数の推移を見ると、第3表のとおりである。昭和51年の正規入国外国人881,203人は、これまでで最も多く、前年に比べて100,905人(12.9%)増加している。

第3表 入(帰)国者数の推移

(△は減少)

年次	総数	日本人	外国人	構成比(%)			
				正規	新規	再入国	協定該当
実数(人)							
47	2,073,778	1,364,269	709,509	662,474	581,218	81,256	47,035
48	3,064,905	2,263,687	801,218	740,738	636,137	104,601	60,480
49	3,097,096	2,310,856	786,240	724,017	608,743	115,274	62,223
50	3,310,853	2,459,178	851,675	780,298	653,247	127,051	71,377
51	3,797,639	2,839,231	958,408	881,203	739,496	141,707	77,205
構成比(%)							
47	100.0	65.8	34.2	31.9	28.0	3.9	2.3
48	100.0	73.9	26.1	24.2	20.8	3.4	1.9
49	100.0	74.6	25.4	23.4	19.7	3.7	2.0
50	100.0	74.3	25.7	23.6	19.7	3.9	2.1
51	100.0	74.8	25.2	23.2	19.5	3.7	2.0
対前年比(%)							
47	32.1	45.9	11.7	10.8	10.5	12.7	27.5
48	47.8	65.9	12.9	11.8	9.4	28.7	28.6
49	1.1	2.1	△ 1.9	△ 2.3	△ 4.3	10.2	2.9
50	6.9	6.4	8.3	7.8	7.3	10.2	14.7
51	14.7	15.5	12.5	12.9	13.2	11.5	8.2

正規入国外国人の場合を細分すると、新規入国者739,496人(対前年比13.2%増)、再入国者(再入国の許可を得ている者をいう。以下同じ。)141,707人(同11.5%増)となっている。新規入国者を見ると、昭和49年は減少したが、その後続けて増加し、昭和51年には再入国者を上回る伸びを示している。なお、再入国者のうち69.7%(98,792人)は韓国人で、このうち協定永住者は52.7%(74,674人)となっている。

2 年齢・性別 正規入国外国人

昭和51年における正規入国外国人の年齢及び性別は、第4表のとおりである。年齢別に見ると、男では30歳から44歳37.1%、女では45歳から59歳27.8%が最も多く、総数では30歳から44歳が最も多く全体の33.2%を占めている。性別構成比は男64.5%、女35.5%となっている。なお、対前年比は男11.6%、女15.5%であり、ともに二けた台の伸び率を示している。

第4表 年齢(15歳階級)・性別 正規入国外国人(昭和51年)

(△は減少)

性別	総数	0～14歳	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60歳以上	不詳
		実数(人)					
総数	881,203	41,759	163,634	292,165	276,792	106,760	93
男	568,749	21,656	86,579	210,729	189,818	59,920	47
女	312,454	20,103	77,055	81,436	86,974	46,840	46
		性別構成比(%)					
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男	64.5	51.9	52.9	72.1	68.6	56.1	50.5
女	35.5	48.1	47.1	27.9	31.4	43.9	49.5
		年齢別構成比(%)					
総数	100.0	4.7	18.6	33.2	31.4	12.1	0.0
男	100.0	3.8	15.2	37.1	33.4	10.5	0.0
女	100.0	6.4	24.7	26.1	27.8	15.0	0.0
		対前年比(%)					
総数	12.9	7.8	6.8	12.8	13.6	24.5	△36.0
男	11.6	7.8	5.9	12.3	11.6	19.6	△49.5
女	15.5	7.7	7.8	14.3	18.3	31.5	△13.2

3 月別 正規入国外国人

正規入国外国人の月別入国状況について、最近10年間の実績に基づく各月の季節指数と昭和51年の各月別構成比を示すと、第5表のとおりである。季節指数によると、10月が最も高く、次いで8月、4月、9月、7月、5月、6月、11月、3月、1月、12月、2月の順になっている。これに対し、昭和51年における割合を見ると、10月、5月、8月、4月、9月、11月、7月、6月、3月、12月、1月、2月の順となっている。

第5表 月別 正規入国外国人

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
季節指数 (修正値)	67.7	65.2	93.5	119.8	112.8	103.4	114.2	121.6	114.8	124.5	95.3	67.2
昭和51年の各月 別構成比(%)	6.2	5.8	7.5	9.3	9.7	7.8	8.6	9.4	9.1	11.4	8.7	6.5

第 6 表 国籍別 正規入国外国人
(昭和51年)
(△は減少)

国 籍	実 数(人)	構 成 比(%)	対前年比(%)
総 数	881,203	100.0	12.9
ア ジ ア 州	335,974	38.1	9.5
(うち)ア ジ ア	324,533	36.8	9.1
韓 国	141,123	16.0	9.2
中 国	4,018	0.4	△ 9.5
(台 湾)	82,898	9.4	7.5
中 国(香港)	22,721	2.6	17.6
イ ン ド ネ シ ア	13,262	1.5	16.6
シ ン ガ ポ ー ル	10,282	1.2	7.3
フィリピン	13,073	1.5	4.0
タ イ	14,015	1.6	18.8
イ ン ド	8,078	0.9	10.3
マ レ ー シ ア	8,786	1.0	△ 2.1
そ の 他	6,277	0.7	5.9
(うち)中 近 東	11,441	1.3	24.6
イ ラ ン	4,639	0.5	32.9
イ ス ラ エ ル	1,771	0.2	2.8
そ の 他	5,031	0.6	26.8
ヨ ー ロ ッ プ 州	167,846	19.0	12.0
(うち)西ヨーロッパ	157,765	17.9	13.1
イ ギ リ ス	53,860	6.1	17.4
西 ド イ ツ	27,349	3.1	7.9
フ ラ ン ス	18,714	2.1	17.1
イ タ リ ア	8,531	1.0	4.0
ス ベ イ ン	5,904	0.7	6.5
ス イ ス	6,862	0.8	△ 8.5
オ ラ ン ダ	8,388	1.0	19.1
ス ウ ェ ー デ ン	7,348	0.8	20.2
デ ン マ ー ク	3,966	0.4	18.0
ノ ル ウ ェ ー	4,073	0.5	△ 1.8
そ の 他	12,770	1.4	23.2
(うち)東ヨーロッパ	10,081	1.1	△ 2.7
ソ ビ エ ト	5,024	0.5	△ 7.7
そ の 他	5,057	0.6	2.8
ア フ リ カ 州	7,613	0.9	△ 2.4
南 ア フ リ カ	3,203	0.4	△ 26.6
そ の 他	4,410	0.5	28.3
北 ア メ リ カ 州	316,219	35.9	16.8
(うち)北アメリカ	304,017	34.5	16.6
ア メ リ カ	274,686	31.2	15.8
カ ナ ダ	29,331	3.3	24.5
(うち)中央アメリカ	12,202	1.4	22.0
メ キ シ コ	9,242	1.1	30.7
そ の 他	2,960	0.3	0.9
南 ア メ リ カ 州	16,025	1.8	6.5
ブ ラ ジ ル	7,804	0.9	19.7
アルゼンチン	2,399	0.3	△ 32.2
ペ ル ー	1,144	0.1	△ 17.3
そ の 他	4,678	0.5	29.7
オ セ ア ニ ア 州	35,771	4.1	25.4
オーストラリア	31,676	3.6	29.6
ニュージーランド	3,698	0.4	△ 0.0
そ の 他	397	0.1	4.5
そ の 他	1,755	0.2	15.1

4 国籍別 正規入国外国人

昭和51年における正規入国外国人を国籍別に見ると、第6表のとおりである。構成比はアメリカの31.2%が最も多く、次いで韓国、(台湾)、イギリス、オーストラリア、カナダ、西ドイツ、中国(香港)、フランス、タイの順となっている。前年に比べて増減が目立つのは、オーストラリアの29.6%増のほか、カナダ24.5%増、アメリカ15.8%増とアルゼンチン32.2%減、南アフリカ26.6%減である。

5 在留資格別 正規入国外国人

昭和51年における正規入国外国人の入国目的を在留資格別に見ると、第7表のとおりである。構成比は観光の46.8%が最も多く、次いで特定の在留資格17.6%、協定永住等及び通過各9.8%、短期在留の商用等7.7%、商用1.8%、公用及び商用等の家族各1.3%、興行1.2%となっている。増加率を見ると、通過35.0%、特定の在留資格15.7%、短期在留の商用等13.9%が高い伸び率を示している。また、観光も10.6%増加して、昭和46年以来最も多くなっている。

6 職業別 正規入国外国人

昭和51年における正規入国外国人の職業を見ると、第8表のとおりである。無職を除いて最も多いのは、会社・団体等の管理的職業従事者17.3%であり、次いで販売従事者10.9%、事務従事者9.0%、技術者6.0%となっており、この順位はここ数年変わりはない。

第 7 表 在留資格別 正規入国外国人(昭和51年)

(△は減少)

在留資格	実数(人)	構成比(%)	対前年比(%)
総数	881,203	100.0	12.9
外交	6,393	0.7	△ 7.0
公用	11,191	1.3	△ 5.3
通過	86,125	9.8	35.0
観光	412,835	46.8	10.6
商用	16,129	1.8	△ 1.1
留学	5,842	0.7	7.0
教授	539	0.1	27.7
学術文化活動	764	0.1	5.8
興行	10,767	1.2	△ 1.0
宣教	2,781	0.3	6.4
報道	339	0.0	△25.8
技術指導	19	0.0	△34.5
熟練労働	653	0.1	7.0
永住	6,523	0.7	9.1
商用等の家族	11,083	1.3	2.5
短期在留の商用等	67,733	7.7	13.9
特定の在留資格	155,258	17.6	15.7
協定永住等	86,229	9.8	12.5

第 8 表 職業別 正規入国外国人(昭和51年)

(△は減少)

職業	構成比(%)	対前年比(%)
総数	100.0	12.9
技術者	6.0	12.6
教員	3.5	14.1
医療保健技術者	2.3	29.4
芸能家・芸術家	1.5	△ 3.4
著述家・文芸家	0.2	41.4
記者	0.4	2.8
科学研究者	1.1	0.3
宗教家	0.7	8.0
裁判官・検察官・弁護士	0.8	19.2
その他の専門的技術的職業従事者	1.9	8.4
管理的公務員	0.9	△22.2
会社・団体等の管理的職業従事者	17.3	17.1
事務従事者	9.0	16.3
貿易従事者	2.1	15.5
販売従事者	10.9	12.5
農林業従事者	0.6	△ 9.0
漁業従事者	0.1	18.2
採鉱・採石従事者	0.0	33.5
運輸・通信従事者	3.2	15.2
生産・建設従事者	3.0	14.9
単純労働者	0.2	44.1
軍人	0.2	△ 5.7
軍人以外の保安職業従事者	0.1	△ 6.6
サービス職業従事者	2.0	5.5
無職	28.3	14.7
主婦	12.6	16.3
学生・生徒	7.3	8.7
幼児	2.0	1.9
その他	6.4	23.8
不詳	3.7	△ 3.0

7 正規入国外国人の滞在実績

昭和51年に出国した正規入国外国人の日本における滞在期間を見ると、第9表のとおりである。その滞在日数が5日以内41.1%、15日以内36.7%、1月以内9.5%、3月以内7.0%であって、これら3月以内の短期滞在者が全体の94.3%を占めている。

第 9 表 滞在期間別 正規出国外国人(昭和51年)

区分	総数	5日以内	15日以内	1月以内	3月以内	6月以内	1年以上	不詳
実数(人)	732,948	301,110	268,778	69,517	51,037	23,377	18,576	553
構成比(%)	100.0	41.1	36.7	9.5	7.0	3.2	2.4	0.1

(注) この表には、再入国の許可を得て出国した者を含まない。

8 日本人の帰国者

昭和51年における日本人の帰国者は2,839,231人であり、同年の出国者2,852,584人に比べると、13,353人(0.5%)少なくなっている。

第13表 都道府県別 出国日本人(昭和51年)

(△は減少)

4 都道府県別 出国日本人

昭和51年における出国日本人を都道府県(住所地)別に見ると、第13表のとおりである。出国者が最も多いのは東京都で、全体の24.2%を占め、次いで大阪府8.8%、神奈川県8.5%、愛知県5.1%、兵庫県4.9%などとなっている。また、同年における出国日本人の全日本人人口に占める割合(人口比)は2.5%であり、男3.8%、女は1.3%となっている。これを都道府県別に見ると、東京都6.0%、神奈川県3.8%、京都府及び沖縄県各3.3%、大阪府3.1%、奈良県2.9%、兵庫県及び千葉県各2.8%、愛知県及び埼玉県各2.5%等となっている。なお、対前年比で増加率の高いのは、山形県31.6%、茨城県30.0%、埼玉県27.2%、長野県27.1%、島根県26.9%等となっている。

5 渡航目的別 出国日本人

昭和51年における出国日本人の渡航目的を見ると、第14表のとおりである。構成比は観光の83.2%が最も多く、次いで業務13.0%、家族と同居0.9%等となっている。対前年比で増減が目立つのは、永住の34.4%増のほか、海外支店勤務20.7%増、学術研究調査18.6%増、観光17.1%増と役務提供13.0%減(前年は28.4%減)である。

第14表 渡航目的別 出国日本人(昭和51年)
(△は減少)

渡航目的	実数(人)	構成比(%)	対前年比(%)
総数	2,852,584	100.0	15.7
外交	4,712	0.2	10.5
公用	10,780	0.4	7.5
業務	370,580	13.0	6.1
海外支店勤務	15,915	0.5	20.7
学術研究調査	6,634	0.2	18.6
留学・技術修得	11,954	0.4	10.4
役務提供	4,862	0.2	△13.0
永住	16,730	0.6	34.4
家族と同居	26,671	0.9	9.8
観光	2,373,318	83.2	17.1
不詳	10,428	0.4	196.7

都道府県 (住所地)	構成比(%)			※人口比			対前年比(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
全 国	100.0	100.0	100.0	2.5	3.8	1.3	15.7	15.6	16.0
北海道	2.1	2.0	2.5	1.1	1.6	0.7	14.3	16.3	9.8
青森県	0.5	0.5	0.4	1.0	1.6	0.4	13.6	14.6	9.9
岩手県	0.5	0.5	0.4	1.0	1.7	0.4	22.4	23.6	18.2
宮城県	1.2	1.2	1.0	1.7	2.7	0.7	12.0	11.8	12.9
秋田県	0.5	0.5	0.4	1.0	1.7	0.4	24.7	24.5	25.6
山形県	0.6	0.6	0.4	1.3	2.2	0.4	31.6	33.9	21.6
福島県	0.9	1.0	0.7	1.3	2.1	0.5	19.3	21.7	10.6
茨城県	1.4	1.5	1.1	1.6	2.7	0.7	30.0	30.2	29.1
栃木県	1.0	1.0	0.9	1.7	2.6	0.8	18.5	17.6	21.2
群馬県	1.1	1.1	0.9	1.7	2.7	0.7	22.8	24.0	18.8
埼玉県	4.3	4.5	3.7	2.5	3.8	1.1	27.2	29.5	19.7
千葉県	4.2	4.4	3.7	2.8	4.3	1.3	25.1	26.9	19.5
東京都	24.2	23.0	27.7	6.0	8.3	3.5	10.1	9.1	12.6
神奈川県	8.5	8.5	8.8	3.8	5.4	2.0	22.9	24.7	18.0
新潟県	1.3	1.4	0.8	1.5	2.5	0.5	17.1	20.0	4.3
富山県	0.5	0.5	0.4	1.3	2.1	0.5	0.3	0.9	△2.0
石川県	0.6	0.6	0.5	1.6	2.5	0.7	4.3	4.1	5.0
福井県	0.4	0.4	0.3	1.5	2.5	0.6	△2.3	△1.8	△4.6
山梨県	0.6	0.7	0.5	2.3	3.9	0.9	13.7	13.9	13.2
長野県	1.4	1.5	1.2	2.0	3.2	0.8	27.1	27.6	25.4
岐阜県	1.3	1.3	1.2	1.9	3.0	0.9	11.7	10.6	15.4
静岡県	2.7	2.8	2.3	2.3	3.7	1.0	17.4	16.6	20.6
愛知県	5.1	5.2	4.8	2.5	3.7	1.2	13.8	13.8	14.1
三重県	1.0	1.1	0.9	1.8	2.8	0.8	10.7	9.3	15.8
滋賀県	0.7	0.8	0.6	2.1	3.4	0.9	16.6	16.2	18.0
京都府	2.8	2.7	2.9	3.3	4.9	1.8	14.4	14.7	13.5
大阪府	8.8	8.6	9.2	3.1	4.5	1.6	9.3	7.5	14.4
兵庫県	4.9	4.9	5.0	2.8	4.3	1.5	8.1	7.6	9.8
奈良県	1.1	1.1	1.0	2.9	4.5	1.3	17.2	15.8	22.0
和歌山県	0.7	0.7	0.7	1.9	3.1	0.9	14.5	13.3	18.5
鳥取県	0.2	0.2	0.2	1.1	1.9	0.4	16.1	17.2	11.3
島根県	0.2	0.3	0.2	1.2	1.6	0.3	26.9	29.7	14.7
岡山県	1.0	1.1	0.9	1.6	2.5	0.7	7.6	6.3	12.0
広島県	1.8	1.7	1.8	1.9	2.8	1.0	16.7	16.5	17.0
山口県	0.8	0.9	0.8	1.6	2.5	0.7	22.5	21.1	27.4
徳島県	0.4	0.4	0.3	1.3	2.0	0.6	18.6	18.5	19.0
香川県	0.5	0.6	0.4	1.5	2.6	0.6	6.4	6.9	4.6
愛媛県	0.6	0.7	0.5	1.2	2.0	0.5	14.1	11.9	22.7
高知県	0.3	0.3	0.3	1.1	1.6	0.6	18.2	15.6	25.7
福岡県	3.4	3.4	3.6	2.3	3.4	1.2	14.9	15.1	14.6
佐賀県	0.4	0.4	0.4	1.4	2.2	0.6	13.6	12.9	15.7
長崎県	0.7	0.7	0.6	1.2	1.9	0.5	19.6	20.8	16.0
熊本県	0.8	0.8	0.8	1.3	2.1	0.7	26.4	25.7	28.3
大分県	0.5	0.6	0.5	1.3	2.1	0.5	24.8	26.1	20.5
宮崎県	0.4	0.4	0.4	1.1	1.7	0.5	22.1	20.8	26.3
鹿児島県	0.6	0.6	0.5	1.0	1.6	0.4	13.8	11.2	23.1
沖縄県	1.2	1.1	1.5	3.3	4.5	2.1	18.9	15.9	25.7
外国	0.9	0.8	1.0	-	-	-	136.1	130.7	149.0
不詳	0.4	0.4	0.4	-	-	-	196.7	198.7	191.2

※ 都道府県人口の推計(総理府統計局編)第3表 昭和51年10月1日現在 都道府県別推計人口の計算表(日本人人口)を使用した。

第15表 渡航目的地別 出国日本人
(昭和51年)
(△は減少)

渡航目的地	実数(人)	構成比(%)	対前年比(%)
総数	2,852,584	100.0	15.7
アジア州	1,522,443	53.4	17.1
(うち)アジア	1,503,616	52.7	16.9
韓国	403,654	14.2	26.2
中国	18,825	0.7	13.0
(台湾)	434,240	15.2	21.1
香港	348,052	12.2	11.8
インドネシア	38,353	1.3	51.7
シンガポール	44,105	1.5	23.0
フィリピン	109,318	3.8	△ 8.8
タイ	73,983	2.6	5.9
インド	10,942	0.4	9.9
マレーシア	10,283	0.4	29.9
その他の	11,861	0.4	9.3
(うち)中近東	18,827	0.7	33.5
イスラエル	5,562	0.2	9.8
イスラエル	1,032	0.1	18.6
その他の	12,233	0.4	49.8
ヨーロッパ州	316,245	11.1	5.3
(うち)西ヨーロッパ	294,696	10.3	5.5
イギリス	84,245	3.0	△ 0.8
西ドイツ	32,708	1.1	8.0
フランス	121,202	4.2	11.5
イタリア	13,461	0.5	△10.4
スペイン	9,823	0.3	△ 4.5
スイス	11,765	0.4	12.3
オランダ	4,742	0.2	3.5
スウェーデン	2,379	0.1	13.5
デンマーク	2,753	0.1	9.4
ノルウェー	1,138	0.0	△ 0.7
その他の	10,480	0.4	14.0
(うち)東ヨーロッパ	21,549	0.8	2.6
ソビエト	16,435	0.6	△ 1.4
その他の	5,114	0.2	17.9
アフリカ州	12,703	0.4	15.3
南アフリカ	2,426	0.1	△ 1.1
その他の	10,277	0.3	20.0
北アメリカ州	944,538	33.1	16.4
(うち)北アメリカ	937,758	32.9	16.4
アメリカ	916,038	32.1	16.1
カナダ	21,720	0.8	28.2
(うち)中央アメリカ	6,780	0.2	13.9
メキシコ	4,567	0.1	10.1
その他の	2,213	0.1	22.6
南アメリカ州	20,153	0.7	22.6
ブラジル	14,653	0.5	28.8
アルゼンチン	1,216	0.0	△11.1
ペルー	1,636	0.1	11.5
その他の	2,648	0.1	18.6
オセアニア州	26,033	0.9	12.7
オーストラリア	18,704	0.6	5.3
ニュージーランド	1,961	0.1	36.3
その他の	5,368	0.2	37.7
その他の	10,469	0.4	194.2

6 渡航目的地別 出国日本人

昭和51年における出国日本人の渡航先は、第15表のとおりである。渡航目的地別構成比はアメリカの32.1%が最も多く、次いで(台湾)、韓国、香港、フランス、フィリピン、イギリス、タイ、シンガポール、インドネシアの順となっている。前年に比べて増減数の大きいのは、アメリカの127,320人(16.1%)増、韓国の83,670人(26.2%)増、(台湾)の75,619人(21.1%)増とフィリピンの10,558人(8.8%)減である。

7 正規出国外国人

昭和51年における正規出国外国人は878,202人であり、同年の正規入国外国人881,203人に比べると、3,001人(0.3%)少なくなっている。

IV 特例上陸

昭和51年における特例上陸者の総数は、対前年比94,849人(4.5%)増の2,204,735人であり、その内訳は第16表のとおりである。乗員に関するものの構成は寄港地上陸94.0%、転船上陸5.9%、緊急・水難上陸0.1%であり、乗客に関するものの構成は寄港地上陸94.4%、観光通過上陸5.4%、緊急・水難上陸0.2%であって、観光通過上陸は年々減少している。また、特例上陸者の上陸を空・海港別に見ると、第17表のとおりであり、空港は16.4%、海港は83.6%であって、乗員(88.1%)は海港に、乗客(90.0%)は空港に多い。

第16表 特例上陸者数(昭和51年)

区分	実数(人)					構成比(%)
	総数	寄港地上陸	観光通過	転船上陸	緊急・水難上陸	
総数	2,204,735	2,073,684	6,784	121,858	2,409	
乗員	2,078,067	1,954,147	-	121,858	2,062	
乗客	126,668	119,537	6,784	-	347	
総数	100.0	94.1	0.3	5.5	0.1	
乗員	100.0	94.0	-	5.9	0.1	
乗客	100.0	94.4	5.4	-	0.2	
		対前年比	(%)			
総数	4.5	4.9	△33.1	1.4	7.4	
乗員	4.1	4.3	-	1.4	5.2	
乗客	10.8	15.1	△33.1	-	23.0	

第17表 空・海港別 特例上陸者数(昭和51年)

区分	実数(人)			構成比(%)		
	総数	空港	海港	総数	空港	海港
総数	2,204,735	362,050	1,842,685	100.0	16.4	83.6
乗員	2,078,067	248,082	1,829,985	100.0	11.9	88.1
乗客	126,668	113,968	12,700	100.0	90.0	10.0

V 在留資格審査

昭和47年以降における在留資格審査関係申請の新受人員（他事務所・出張所からの移管人員を含む。）の推移は、第18表のとおりである。昭和51年における総数は295,924人であり、前年に比べて20,219人（7.3%）増加している。構成比を見ると、再入国は逐年増加の傾向を示し、昭和51年は期間更新を上回っている。

第18表 在留資格審査関係申請の新受人員

（△は減少）

年次	総数	資格取得	期間更新	資格修正	資格変更	資格外活動	再入国
			実数	（人）			
47	220,073	23,081	104,670	376	586	987	90,373
48	254,410	16,791	121,362	273	926	866	114,192
49	278,785	16,482	139,938	192	616	829	120,728
50	275,705	9,225	137,087	186	774	899	127,534
51	295,924	7,958	138,297	126	1,067	925	147,551
			構成比	（%）			
47	100.0	10.5	47.6	0.2	0.3	0.3	41.1
48	100.0	6.6	47.7	0.1	0.4	0.3	44.9
49	100.0	5.9	50.2	0.1	0.2	0.3	43.3
50	100.0	3.3	49.7	0.1	0.3	0.3	46.3
51	100.0	2.7	46.7	0.0	0.4	0.3	49.9
			対前年比	（%）			
47	5.0	37.7	△6.5	△36.2	44.0	0	14.7
48	15.6	△27.3	15.9	△27.4	58.0	△12.3	26.4
49	9.6	△1.8	15.3	△29.7	△33.5	△4.3	5.7
50	△1.1	△44.0	△2.0	△3.1	25.6	8.4	5.6
51	7.3	△13.7	0.9	△32.3	37.9	2.9	15.7

VI 退去強制

I 退去強制手続の受理

昭和50年、51年における退去強制手続の新受人員は、第19表のとおりである。昭和51年における違反調査立件の人員は30,049人であり、前年に比べて5人増えている。違反調査立件人員を100とした場合、審査に付された人員7.3%、口頭審理の請求をした人員3.8%、異議申出をした人員3.8%となっている。なお、審査以後の手続へ移行する人員の割合は、括弧内に示すとおり年々増加している。

第19表 退去強制手続の新受人員

（△は減少）

年次	違反調査	審査	口頭審理	異議申出
			実数	（人）
50	30,045	2,375	1,222	1,197
51	30,049	2,204	1,154	1,153
			割合	（%）
50	100	7.9	4.1(51.5)	4.0(98.0)
51	100	7.3	3.8(52.4)	3.8(99.9)
			対前年比	（%）
50	5.4	2.2	4.9	12.6
51	0.0	△7.2	△5.6	△3.7

2 収 容

昭和51年において、退去強制のため入国者収容所に収容された入所者数は、第20表のとおり781人であって、前年に比べて116人(12.9%)減少している。しかし、年間収容延人員は対前年比5,226人(6.8%)増の82,270人となっている。なお、年末収容人員は213人であり、このうち、不法入国・上陸を退去強制の理由とする収容者数が最も多い。

第20表 入国者収容所収容人員

(△は減少)

年次	入 所	出 所	年末現在収容人員	不法入国上陸	不法残留	刑罰法令違反等	年間収容延人員
50	897	802	311	233	56	22	77,044
51	781	879	213	123	64	26	82,270
	構 成 比 (%)						
50	-	-	100.0	74.9	18.0	7.1	-
51	-	-	100.0	57.7	30.1	12.2	-
	対 前 年 比 (%)						
50	△9.2	△9.9	44.0	25.3	250.0	57.1	17.1
51	△12.9	9.6	△31.5	△47.2	14.3	18.2	6.8

3 送 還

昭和51年において、退去強制令書の執行により送還された人員数は、第21表のとおり1,392人であって、前年に比べて180人(14.9%)増加している。これを主な国籍別に見ると、韓国・朝鮮は916人で、全体の65.8%を占め、次いで中国15.8%となっている。前年に比べ増加が著しいのは韓国・朝鮮であり、前年(734人)の1.25倍(916人)となっている。

第21表 退去強制令書により送還された人員

(△は減少)

年次	総 数	韓国・朝鮮	中 国	アメリカ	タ イ	フィリピン	その他
50	1,212	734(377)	243	53	37	28	117
51	1,392	916(533)	220	58	58	28	112
	構 成 比 (%)						
50	100.0	60.6(31.1)	20.0	4.4	3.1	2.3	9.6
51	100.0	65.8(38.3)	15.8	4.2	4.2	2.0	8.0
	対 前 年 比 (%)						
50	6.1	△5.7(△9.2)	53.8	1.9	37.0	75.0	0.0
51	14.9	24.8(41.4)	△9.5	9.4	56.8	0.0	△4.3

(注) ()内の数は、集団送還された者で、内数である。

Ⅶ 外国人登録

1 国籍別 登録人員

昭和51年末現在における登録人員は753,924人(対前年比0.3%増)であり、これを主な国籍別に見ると、第22表のとおりである。構成比は韓国・朝鮮86.39%、中国6.26%、アメリカ2.82%の順になっており、以上で全体の95.47%を占めている。前年に比べて増減数の大きいのは、韓国・朝鮮4,192人(0.6%)増、無国籍129人(4.8%)増と中国1,554人(3.2%)減、アメリカ754人(3.4%)減である。

2 都道府県別 登録人員

昭和51年末現在の登録人員を都道府県別に見ると、第23表のとおりである。登録人員総数753,924人を47都道府県で平均すると、1県当たり約16,041人、平均構成比は2.13%である。この平均構成比を上回るのは、大阪府25.40%、東京都14.49%、兵庫県10.98%、愛知県7.64%、京都府6.34%、神奈川県5.43%、福岡県3.73%、広島県2.34%の8都府県となっている。また、登録人員が日本の総人口に占める割合(人口比)を見ると、全国平均は0.67%になっており、これを上回っているのは、大阪府2.30%、京都府1.95%、兵庫県1.64%、山口県1.01%、愛知県0.96%、東京都0.94%、滋賀県0.75%、福井県0.68%の8都府県となっている。

第22表 国籍別 外国人登録人員
(昭和51年末現在)

(△は減少)

国 籍	実 数(人)	構 成 比(%)	対前年比(%)
総 数	753,924	100.00	0.3
ア ジ ア 州	709,391	94.09	0.4
(うち)ア ジ ア	708,527	93.98	0.4
韓 国 ・ 朝 鮮	651,348	86.39	0.6
中 国	47,174	6.26	△ 3.2
ベ ト ナ ム	1,039	0.14	0.3
イ ン ド ネ シ ア	1,139	0.15	1.8
シ ン ガ ポ ー ル	401	0.05	△ 3.4
フ ィ リ ピ ン	3,083	0.41	1.6
タ イ ン ド	1,022	0.14	△ 2.3
マ レ ー シ ア	1,676	0.22	0.5
パ キ ス タ ン	589	0.08	△18.0
そ の 他	246	0.03	△ 0.8
(うち)中 近 東	810	0.11	△ 2.8
イ ス ラ ー ム	864	0.11	10.5
イ ス ラ エ ル	221	0.03	7.3
そ の 他	196	0.02	△10.9
ヨ ー ロ ッ パ 州	447	0.06	25.6
(うち)西ヨーロッパ	14,421	1.91	△ 0.4
イ ギ リ ス	13,623	1.81	△ 0.5
西 ド イ ツ	4,085	0.54	0.8
フ ラ ン ス	2,594	0.35	△ 3.3
イ タ リ ア	1,523	0.20	2.6
ス ベ イ ス	661	0.09	△ 2.4
ス イ ス	599	0.08	△ 1.2
オ ラ ン ダ	766	0.10	△ 9.0
ス ウ ェ ー デ ン	493	0.07	△11.2
デ ン マ ー ク	540	0.07	△ 4.3
ノ ル ウ ェ ー	360	0.05	1.1
そ の 他	554	0.07	0.0
(うち)東ヨーロッパ	1,448	0.19	9.8
ソ ビ エ ト	798	0.10	1.0
そ の 他	338	0.04	25.7
ア フ リ カ 州	460	0.06	△11.7
南 ア フ リ カ	444	0.06	21.3
そ の 他	55	0.01	△24.7
北 ア メ リ カ 州	389	0.05	32.8
(うち)北アメリカ	23,361	3.10	△ 2.8
ア メ リ カ	22,755	3.02	△ 3.2
カ ナ ダ	21,222	2.82	△ 3.4
(うち)中央アメリカ	1,533	0.20	△ 0.3
メ キ シ コ	606	0.08	13.9
そ の 他	334	0.04	25.6
南 ア メ リ カ 州	272	0.04	2.3
ブ ラ ジ ル	2,257	0.30	0.4
ア ルゼンチン	1,319	0.17	△ 7.0
ペ ル ー	275	0.04	10.4
そ の 他	308	0.04	0.0
オセアニア州	355	0.05	30.0
オーストラリア	1,245	0.17	0.2
ニュージーランド	908	0.12	△ 2.4
そ の 他	277	0.04	7.4
無 国 籍	60	0.01	11.1
	2,805	0.37	4.8

第23表 都道府県別 外国人登録人員
(昭和51年末現在)

(△は減少)

都 道 府 県	構 成 比(%)	※人口比(%)	対前年比(%)
全 国	100.00	0.67	0.3
北 海 道	1.15	0.16	0.2
青 森 県	0.30	0.15	2.2
岩 手 県	0.24	0.13	△ 1.0
宮 城 県	0.60	0.23	△ 0.4
秋 田 県	0.16	0.10	1.6
山 形 県	0.12	0.08	4.5
福 島 県	0.35	0.13	3.4
茨 城 県	0.57	0.18	△ 1.8
栃 木 県	0.33	0.14	2.9
群 馬 県	0.44	0.19	2.7
埼 玉 県	1.59	0.24	2.9
千 葉 県	1.63	0.29	3.6
東 京 都	14.49	0.94	△ 1.7
神 奈 川 県	5.43	0.63	△ 0.8
新 潟 県	0.41	0.13	1.4
富 山 県	0.28	0.19	2.2
石 川 県	0.47	0.33	2.5
福 井 県	0.70	0.68	3.0
山 梨 県	0.26	0.25	2.5
長 野 県	0.71	0.26	0.0
岐 阜 県	1.49	0.60	△ 0.1
静 岡 県	1.25	0.28	1.2
愛 知 県	7.64	0.96	0.9
三 重 県	1.12	0.52	1.1
滋 賀 県	1.00	0.75	1.2
京 都 府	6.34	1.95	0.8
大 阪 府	25.40	2.30	0.6
兵 庫 県	10.98	1.64	0.7
奈 良 県	0.85	0.58	2.1
和 歌 山 県	0.73	0.51	△ 1.1
鳥 取 県	0.23	0.29	3.4
島 根 県	0.22	0.22	0.5
岡 山 県	1.22	0.50	1.3
広 島 県	2.34	0.66	0.8
山 口 県	2.09	1.01	△ 0.6
徳 島 県	0.06	0.06	10.2
香 川 県	0.17	0.13	1.0
愛 媛 県	0.32	0.16	3.8
高 知 県	0.15	0.14	3.6
福 岡 県	3.73	0.64	0.4
佐 賀 県	0.20	0.18	0.9
長 崎 県	0.52	0.25	0.0
熊 本 県	0.30	0.13	0.5
大 分 県	0.46	0.29	△ 1.1
宮 崎 県	0.16	0.11	△ 2.2
鹿 児 島 県	0.17	0.07	2.8
沖 縄 県	0.63	0.45	△13.1

※ 都道府県人口の推計(総理府統計局編)第3表 昭和51年10月1日現在 都道府県別推計人口の計算表(総人口)を使用した。